

1. 基本情報（令和5年3月31日現在）

人口	165,033人	保護率	0.422%
----	----------	-----	--------

2. 支援状況（令和4年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	0.96／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	0.4／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	0.25／月				
就労・増収率（%）	62.5				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	○	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	・委託（高岡市社会福祉協議会） 家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	・就労準備支援担当者1名を配置。 ・面談を行うことで、対象者と相談の上、既存の機関や事業所に同行訪問し、訓練を実施。
事業費	5,500千円（家計改善と一体）
その他特記事項	・就労先や実習先を開拓するため、事業所等を回り連携を図っている。 ・就労した後の定着支援も行っている。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

・就労支援において、単に就労に必要な実践的な知識・技術等が欠けているだけでなく、ひきこもり状態等で生活リズムの乱れや社会との関わりへの不安を抱えている、就労意欲が低下しているなどの様々な理由により、直ちに一般就労につながるため生活再建が困難な事案が生じていることから事業を立ち上げを検討。

他自治体へ情報収集
【10ヶ月前】

・既に事業を実施する市町村へどのような内容で事業を行っているか、実施方法などを確認し、どのような形が本市にとってよいか検討を重ねた。

事業の立ち上げ

委託先の検討
【9ヶ月前】

・委託先については、地域でのつながりがあり、資源の開拓に実績がある高岡市社会福祉協議会への委託を検討。
・あわせて、家計改善支援事業についても同じタイミングで立ち上げ、2事業を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

庁内の財政部局との調整
【7ヶ月前】

・予算要求に当たり、庁内の財政部局に対し、第二のセーフティネットという観点から、その効果を数値化して説明し、理解を得た。

令和4年4月 事業開始

事業実施

・実績：利用者8名の内、就労支援へ繋ぎ、就職した者：5名（令和4年度）
・利用者と定期的にかかわる体制があることで、利用者のモチベーションを上げることにつながり、高い割合で就職につながった。